令和２年度第１回千葉市市民自治推進会議　議事録

１　日　時

令和２年８月２７日（木）１５：００～１６：３０

２　開催場所

千葉市中央コミュニティセンター　１０階　１０１会議室

３　出席者

（委　員）　福川会長、浦本委員、粉川委員、小松委員、中村委員、眞智委員
山本俊子委員、山本佳美委員
（事務局）　川並市民自治推進部長、坂本市民自治推進課参事、小高市民自治推進課長補佐
加藤主査、下村主任主事、八木下主事
（欠　席）　井上副会長、小栁委員、吉岡委員

４　議題等

平成３１年度千葉市市民参加・協働実施状況（案）について

５　議事の概要

事務局から「平成３１年度千葉市市民参加・協働実施状況（案）」について説明。その後、審議、意見交換を行った。

６　会議経過

○福川会長

まず、議題の平成３１年度千葉市市民参加・協働実施状況（案）について、事務局から資料に沿って説明願う。

○坂本参事

（資料に沿って説明及び事前質問へ回答）

○福川会長

質問や意見はあるか？

○中村委員

パブリックコメント手続について、法律等で規定されているものでないのであれば、市として何か工夫できることを考えてもよいのではないか。

また、資料 14 ページの 16 番「市民等と教育委員との意見交換会」について、今回は養護教諭と教育委員によるものだったとのことだが、これは市内部の意見交換会であって、市民参加の取組みとして掲載するのは適切だろうか。

○眞智委員
　たしかに養護教諭は市の職員であり、担当課は教育委員会の保健体育課となっているので「市民等との意見交換会」には、違和感がある。

○山本俊子委員
　毎年度実施している中で、昨年度たまたま養護教諭が対象だったので、疑問に感じてしまったのではないか。

○中村委員
　年度当初の実施計画の段階で対象やテーマが固まっていないのは構わないが、実績報告にあたっては、今回は対象が「市民等」に当てはまらないため掲載を見送るという判断も出来たのではないかと感じてしまう。

○眞智委員
　各所管課は実施計画に基づいて事業を行っているので、実績を報告しなければならないということから掲載しているのだろう。
　パブリックコメント手続もそうだが、「市民の意見を取り入れていく」という市民参加の本来の考え方が、多くの課に足りていないと感じている。いわば「アリバイ作り」のような市民参加の実態が、この実施状況にも表れてしまっているのではないか。

○坂本参事
　意見交換会の対象者については、教育委員会と協議させていただく。

○中村委員
　計画と実績が異なってしまうことは構わないのだが、精査して欲しいということである。

○福川会長
　パブリックコメント手続には本来、メリットが色々あるわけだが。

○眞智委員
　「千葉市市民自治によるまちづくり条例」に対してはほとんど意見が提出されなかった。意見が多く提出されるか否かは、直接具体的に自分の生活に関わってくるかどうかで決まってくる傾向にある。

○福川会長
　資料 3 ページの 10 番に「新たな図書館計画の策定」とあるが、新しく図書館を建てるのか？

○坂本参事
　新設ではなく、今ある図書館の今後 20 年の施策や方向性を定めたものである。

○浦本委員
　私が代表を務める NPO 法人（特定非営利活動法人 Code for Chiba）では、「新型コロナウイルス感染症対策サイト」というものを運営している。これは、市の担当課から提供されたデータを基に、新型コロナに関する最新情報を提供するためのサイトだが、こういった活動も資料 46 ページからの「支援・補助」に該当するか？

○福川会長
　それはどのようなものか？

○浦本委員
　東京都が運営する同様のサイトの、千葉市版にあたる。都が作ったものだが、ソースコードが誰でも利用できるようになっている。

○坂本参事
「支援・補助」よりも「協働」に当てはまりそうだ。

○福川会長
　今回の実施状況には掲載されるか？

○川並部長
　今年度の取組みであるため、次回の掲載対象となる。

○小松委員
　取組みの件数も大事だが、ぜひグッドプラクティス（優れた事例）をもっと紹介していただきたい。一部の取組みを取り上げることは決して不公平な扱いではなく、むしろ他の活動の参考になるという観点でぜひ思い切ってやってほしい。
　さらに、おそらく今年度はコロナ禍の影響で活動が制限される団体が多いと思われる。次回の実施状況では件数だけでなく、活動した内容や成果の把握が大事になるだろう。
　また、千葉市は「チーム千葉ボランティアネットワーク」という素晴らしい取組みを行っているが、こちらもコロナ禍により若干トーンダウンしてしまっているように感じる。今の段階では来年オリパラを開催できるかどうか不透明な状況だが、開催の有無に関わらず、千葉市の目指す共生社会に向けてぜひ取組みを継続してほしい。

○山本俊子委員
　千葉市民活動支援センターでは、オリパラ後もボランティアが継続していくよう、数年

前から「まちなかボランティア養成講座」を実施している。

○福川会長
今年度は、実施計画で定めたとおりに取り組めないものが多く出てくるのではないか。

○坂本参事
今年度だけでなく、来年度の取組みにも影響が出る恐れがある。

○小松委員
市民活動団体なども活動するのが大変な状況にあると思う。そういった団体とやりとりをしながら適切な助成を紹介するというような、いま本当に困っている団体の支えになるような働きかけが大事だと強く思う。

○粉川委員
私たちはコロナ禍の状況をもっと深刻に捉えた方がよい。「認定 NPO 法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ（NPO クラブ）」の調査によると、調査に回答した千葉県内の NPO 法人や任意団体のうち、およそ半数が 50%以上の減収であると回答している。また、半数以上が規模の縮小を余儀なくされたり、存続が危うい状況に置かれたりしていると回答している。このことから、各団体がこの状況で「いま自分たちに何ができるか、何をやるべきか」を見直す時期に来ているのではないかと考える。例えば、町内自治会であれば「地域のために何をやるのか」、NPO 法人等の市民活動団体であれば「誰に対して何をしていくのか」といったことを改めて考えていかなければならず、そういった見直しをしていくうえでも Zoom などのオンラインツールを使えるようにすることを真剣に考えていかなければならないところまできている。
千葉市には、この状況で活動が止まってしまっている団体に対して何ができるのかという視点を強く持つことが必要である。でないと、千葉市は協働のパートナーを失っていくことになると小松委員の意見を聴きながら感じた。

○山本俊子委員
市民活動支援センターでは色々な講座を実施しているが、今年度後半の講座の多くは Zoom によるオンライン講座に変わっており、受講はしたいが Zoom は初めてという方が多い。同センターのインターネット活用相談は満員で、本来は別の分野を担当する相談員にも Zoom の使い方講座をお願いしているような状況である。市民活動に取り組んでいる方の中には高年齢層も多いため、そういった技術面の支援が今こそ必要ではないかと感じる。

○福川会長
実施計画には入っていないが、ぜひ取り組んでほしい。

○中村委員
　粉川委員の意見に同感である。私の所属しているボランティア団体も人がなかなか集まれないが、ニーズが高く、やめるわけにもいかない。そんな状況で自分たちの事業を見直してみると、あまり必要はないが惰性でやってきたものがあることに気が付いた。ピンチはチャンスというのか、今は否応なしに自分たちの活動を見直さなければならなくなっており、この状況でできること、やらなければならないことを話し合ってみようと思った。

○粉川委員
　このコロナ禍における行政の役割はとても重要だと思う。地域には「新型コロナは弱毒だから、これまで通り生活してもよい」という意見がある一方、「命に関わるから、人と会いたくない」という意見もあり、人によって捉え方は様々である。町内自治会でも、地域に意見が混在する中、内心では「このくらいなら出来るのではないか」あるいは「やりたい」と思っていても、どうしてもリスクを取らない方向にせざるを得ず、活動が停滞してしまっているところもあるのではないだろうか。
　そうした時に行政側から、例えば科学的知見に基づいて「こういうことに気を付けていただければ、ここまでできますよ」というようなことを示せればよいのではないかと個人的には思っている。おそらく批判もあるとは思うが、放っておくといつまでも地域が停滞したままになってしまう恐れがある。

○福川会長
　今の意見のように考えている方は多いかもしれない。行政も大変だ。

○眞智委員
　コロナ禍における附属機関のあり方についてだが、市のホームページで会議の開催案内を見ると、書面による審議で行っているところもある。例えば、資料7ページの23番「千葉市病院事業のあり方検討委員会」は、本来であれば 3 回の会議開催を経た後、答申に相当する意見書の提出を予定していたところ、新型コロナの影響により会議は 1 回しか開催出来ず、残りの2回は書面による意見聴取としたとのことである。
　この附属機関には公募委員も含まれているが、その方から「意見書提出を先延ばしにし、改めて会議を開催して直接意見交換できないか」という意見もあったようである。実際、専門性のある分野においては、書面での審議はかなり難しい。今後もしばらくこういった状況が続いていく中で、公募委員を含む以上はその意見を取り入れるためにも、例えばオンライン会議にするとか、広い会場を用意して密を避けるよう工夫するといったことを考えていってほしい。

○福川会長
　書面による審議とは、具体的にどのように行っているのか。

○眞智委員
　議題について委員から意見や質問を募り、質問については市が回答するという、パブリックコメント手続に似た形式である。せっかく３月に「ちばしチェンジ宣言！」を発出したのだから、すべてとは言わないまでも、なるべくオンラインなど色々な選択肢を取り入れていってほしい。

○福川会長
　来年度は、令和２年度の計画に対する実施状況を作成するわけだが、新型コロナの影響や「市民自治によるまちづくり条例」が施行されたこともあるので、これを機にこれまでとは違う、例えば小松委員のおっしゃったグッドプラクティス（優れた事例）を取り入れるなどしてみてはどうか。

○小松委員
　一部活動が活発になった団体等もあるかもしれないが、全体としてみるとやはり活動の低下が予見される。次年度作成する実施状況では、市民参加や協働に関する事業については、例えば市の制度で助成したら活動が一部維持できたとか、こういった成果につながったというような、新型コロナの影響を踏まえてどう対応したかというプロセスが必要になると考える。

○中村委員
　先ほどの粉川委員の意見を聴いていて思い出したことがある。私の地域の敬老会が中止になったのだが、その理由として新型コロナの影響の他に、今年市からの補助金が出なくなったことが挙げられていた。地域を後押しする意味でも、工夫して開催できるようであれば補助を考えてほしいと感じた。

○眞智委員
　多くの敬老会が飲食を伴うことから、クラスターが発生する懸念と高齢者への感染リスクを考慮して補助を中止したものだったと思う。中には飲食を伴わない方法で行っている地域もあるとは思うが、市は個別に判断することは難しい。代替として、今年は高齢者への感染症予防物品の購入費用への補助があったはずである。

○粉川委員
　「実施状況」について１つ提案がある。現在の形式の概要版は、説明が分かりにくいというのが正直なところである。市のホームページで Excel データが公開されている「平成 30 年度千葉市市民参加・協働実施状況」の協働の取組みに対して、試しに計量テキスト分析を行ってみたところ、例えば「支援・補助」の区分では防災や青少年関係の取組みが多いなどといった、類型ごとの特徴が見えてきた。このような分析結果が概要版に掲載されていると、さらに実のある議論へ発展していくのではないだろうか。こういった分析は比

較的簡単にできるので、ぜひ取り組んでいただければと思う。

○福川会長
　計画はあくまで計画であり、状況に応じて取組みが変わるのは当然である。「実施計画に載せていたから、必ず実施状況にも掲載しなければならない」というような杓子定規な扱いはせず、粉川委員がおっしゃっていたデータ分析を取り入れるなどして、実情を踏まえた本当に実のある実施状況が作成されるとよいと考える。
　他にいかがか？

○山本佳美委員
　おそらく、来年度作成する「令和２年度実施状況」には、新型コロナにより実施できなかった取組みが一覧として並ぶのだろうが、単に「実施できなかった」という結果の報告だけでなく、その間の団体の活動状況等の説明が必要になるのではないだろうか。
　例えば、私の所属している団体は地域でコミュニティカフェを開いているが、途中１か月半ほど休業せざるを得なかった。介護、障害の分野など人と接することの多い取組みが、このコロナ禍でどのように展開されているのか、または展開されていないのか、展開されないことで地域のつながりや支えあいはどうなっているのかという部分に注目していかなければならないだろう。

○山本俊子委員
　取組みを実施できなかった理由も多岐にわたると思う。例えば、会場が広くなかったとか、接触をしなければできない内容だったなど。その理由が並ぶだけでも様々な分析ができるように思うので、ぜひ恐れずに実施できなかった理由を挙げてほしい。

○小松委員
　この状況下でも、きちんと基準を設けて、それを守って実施されているイベント等もある。粉川委員がおっしゃったように、行政側から「こういう内容や実施体制だったら実施してもよい」というような基準を示してほしい。もしそこまでは示せないとしても、例えば自分たちで開催した会議の様子や、町内自治会が安全対策を行ったうえで取り組んだ活動事例などをピックアップして共有することで、基準を示すことにもつながるのではないだろうか。町内自治会や団体等がやみくもに活動を取りやめるのではなく、その活動を停滞させないための情報発信や支援に、ぜひ取り組んでもらいたい。
　また、オンライン講座などをやろうと思っても、まず設備を整えるのに費用がかかる。費用はなんとかできたとしても、配信などのノウハウがあったり、工夫できたりする人がなかなか見つからないのが実情である。ただ見つからないだけで、浦本委員のようなＩＴに強い人材が千葉市にも実は多くいるのではないかと思っている。市はそういった人たちを発掘していくことにもチャレンジしていってほしい。

○福川会長
　話は尽きないが、議題に関しては承認ということでよろしいか。

（異議なし）

○福川会長
　では承認する。他に何かあるか？

○川並部長
　先ほど話題に上がった、活動やイベントをする際の基準を市が示すということに関連して申し上げたい。市としては、市長以下、できる限り通常の社会活動に戻す必要があると考えており、市主催のイベントについては、まず開催することを念頭に置いて検討を進めるようにしている。市がイベントを実施することで、市民が活動を取り戻すことにつなげられるよう取り組んでいく考えである。
　また、イベント等実施の基準は既に保健福祉局で設定しており、情報を発信しているつもりだが、未だ行き届いていない部分もあるかとは思う。今後も周知に努めて参りたい。

○福川会長
　他にいかがか？

○小松委員
　「千葉市市民自治によるまちづくり条例」の施行初年度であるが、このような状況であるからこそ、条例の前文や「ジブンゴト」というキーワードを随所に絡めていって、埋没させないようにしていってほしい。

○福川会長
　参考資料として配付された、まちづくり条例の解説書について何か意見はあるか？

○眞智委員
　具体的な配架先は？

○坂本参事
　各区役所、図書館、公民館など公共施設に配架している。

○福川会長
　事務局から連絡はあるか？

○坂本参事

まちづくり条例に関していくつか報告がある。施行記念シンポジウムについては、１０月の開催を目指して検討を進めていたが、新型コロナウイルスの影響を鑑み中止を決めた。

また、周知啓発については、これまで市政だよりや全町内自治会向けの回覧、公共施設等への解説書・リーフレットの配架等により実施してきた。現在はさらなる啓発のために解説動画の制作についても検討を進めている。まだ未決定の部分が多いが、委員の皆様にも動画への出演等要請するかもしれない。その際は、ぜひご協力いただきたい。次年度は子ども向けの啓発も検討していきたいと考えている。

もう一つ、当会議の任期について。現委員の任期は令和３年２月末までだが、次回の会議が令和３年３月を予定しているため、現委員による会議は今回が最後となる。１１月から公募委員の募集を開始する予定で、詳細は市政だよりや市ホームページに掲載する。事務局からは以上である。

○福川会長

他に連絡が無ければ、以上で終了とする。

（終了）